

2 主要事業の概要

主要事業一覧

No	事業名	担当課室
1	食の安全確保対策費	食産業振興課・園芸推進課・畜産課
2	県産品デジタルマーケティングモデル構築費	食産業振興課
3	アグリテック活用推進費	農業振興課・畜産課
4	実需対応型みやぎ米普及費	みやぎ米推進課
5	みやぎの園芸振興プロジェクト推進費	園芸推進課
6	農林水産業担い手対策費	農業振興課
7	鳥獣害防止対策費	農山漁村なりわい課
8	令和のむらづくり推進費	農山漁村なりわい課
9	家畜伝染病予防費	家畜防疫対策室
10	防災・減災・国土強靱化対策費	農村整備課
11	田んぼダム実証モデル構築費	農村振興課

No.1	主 要 事 業 概 要		
1 事業名	食の安全確保対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	255,402千円	3 担当課	環境生活部 自然保護課(TEL:211-2673) 食と暮らしの安全推進課(TEL:211-2644) 農政部 食産業振興課(TEL:211-2814) 園芸推進課(TEL:211-2337) 畜産課(TEL:211-2851,2853) 水産林政部 水産業振興課(TEL:211-2931) 林業振興課(TEL:211-2914)
4 目的	東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。		
5 事業概要	放射性物質検査(精密検査,簡易検査)を計画的に実施し,出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また,土壌や飼料,きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって,農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。		
<p>(1) 放射性物質検査対策費 6,500千円(自然保護課) 国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について,食の安全安心を確保するとともに,早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。</p> <p>(2) 放射性物質検査対策費 4,100千円(食と暮らしの安全推進課) 県内産牛肉等の食の安全・安心を確保するため,市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。</p> <p>(2) 農林水産物放射性物質対策費 3,004千円(食産業振興課) 原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。</p> <p>(3) 農産物放射能対策費 18,801千円(園芸推進課) 主要な県産農産物等の放射性物質濃度を測定し,農産物等の安全確認を行うとともに,ホームページで検査結果を速やかに公表する。</p> <p>(4) 放射性物質影響調査費 7,588千円(畜産課) 畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し,消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに,粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。</p> <p>(5) 肉用牛出荷円滑化推進費 43,776千円(畜産課) 安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため,県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。</p> <p>(6) 水産物安全確保対策費 45,661千円(水産業振興課) 国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になっていることから,県水産物の安全流通に資するため,水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。</p> <p>(7) 特用林産物放射性物質対策費 125,972千円(林業振興課) 安全・安心な特用林産物の生産を確保するため,放射性物質検査を実施するとともに,生産再開に向け無汚染の原木購入に係る経費等を支援する。</p>			

No.2	主 要 事 業 概 要		
1 事業名	県産品デジタルマーケティングモデル構築費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) デジタルマーケティングを核とした県産品 販売促進モデル構築事業 (各課別歳出予算概要事業名) 県産品デジタルマーケティングモデル構築 費		
2 当初予算額	59,000千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL:211-2815)
4 目的	急速に進んでいる消費のデジタルシフトに対応するため、デジタルデータの の収集・分析を通じて、県産品に関心を持つ顧客層の把握と効果的な誘客を 図る新たな販売支援の仕組みを構築し、県産品のEC販売拡大及びデジタル マーケティングに係る人材育成を図るもの。		
5 事業概要	<p>○事業内容</p> <p>「県産品販売促進モデル」として、次の取組を一体的かつPDCAサイクルにより展開し、データの収集・分析を通じて効果的に県産品のEC販売を支援する。</p> <p>(1)「県産品アンテナサイト」の制作・運営【17,848千円】</p> <p>県産品の情報発信、デジタル広告の誘導先、県産品ECサイトへの誘導、デジタルデータの収集を担うインターネットサイトを制作・運営する。</p> <p>(2) 県産品のEC販売拡大支援【40,305千円】</p> <p>①モール型ECサイトにおける県産品特集ページの開設</p> <p>情報発信及び誘客強化を目的として、大手モール型ECサイトに県産品をとりまとめた特集ページを開設し、県産品のEC販売促進を図る。</p> <p>②デジタル広告の配信</p> <p>宮城県や県産品に潜在的に関心を持つ顧客層へデジタル広告を配信して県産品アンテナサイトへ誘導し、県産品の訴求を通じてEC販売の促進を図る。</p> <p>(3) デジタルアドバイザーの設置【384千円】</p> <p>事業の方向性や具体的な取組について専門的な助言をいただくためのアドバイザーを設置する。</p> <p>(4) その他事務費【463千円】</p>		

No.3		主 要 事 業 概 要		
1 事業名	アグリテック活用推進費			
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		アグリテック活用推進事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)		アグリテック活用推進費	
2 当初予算額	32,127千円	3 担当課	農政部 農業振興課 (TEL:211-2833,7) 畜産課 (TEL:211-2853)	
4 目的	担い手不足や高齢化などの課題に対応するため、ICT等の先進技術を活用した「アグリテック」の普及・拡大を進め、省力・低コスト化や収量・品質向上による生産性向上を図る。			
5 事業概要	<p>1 アグリテック活用推進事業【農業】</p> <p>これまでのスマート農業技術の実証事業により、省力化が実証されたことから、今後、大規模土地利用型農業法人を中心に、実証されたスマート農業技術を普及拡大する。また、スマート農業技術を現場で組み合わせた運用実証を進める。</p> <p>(1) 主な取組</p> <p>① スマート農業技術の普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模土地利用型農業法人等が経営管理システムやドローン等の導入経費を補助 補助率 1/3以内(補助対象経費上限額 2,000千円) <p>② スマート農業支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業に関するアドバイザー設置、派遣による技術導入での生産性向上、経営改善支援 <p>③ 「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の活動支援、情報発信強化及び導入効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術活用セミナー・実演会、展示会等の開催、スマート農業技術導入効果検証 <p>(2) 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 14,660千円 (うち国庫 5,795千円(協同農業普及事業交付金, 地方創生推進交付金)) <p>2 アグリテック活用推進事業【畜産】</p> <p>現在、仙台牛は霜降りの度合いで品質を評価しているが、今後は、消費者や実需者のニーズにあわせた味や食感など「おいしさ」に関する指標を育種に取り入れて、改良スピードを速め、更なる生産性向上と生産額の増加、消費者の需要拡大を進める。</p> <p>(1) 主な取組</p> <p>① 仙台牛の食味特性の探索とその向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「仙台牛」等の主要銘柄の牛肉を「おいしさ」成分として有力視されているアミノ酸等の指標で評価し、改良やPRに活用する。 <p>② ゲノミック評価による新たな形質評価の実用化及び改良の加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしさの指標を取り入れた肉用牛の改良を効率、効果的に実施し、増産と生産額増加を推進する。 <p>(2) 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 17,467千円 (うち国庫 8,657千円(地方創生推進交付金)) 			

No.4	主 要 事 業 概 要									
1 事業名	実需対応型みやぎ米普及費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 実需対応型みやぎ米普及事業 (各課別歳出予算概要事業名) 宮城米産地強化対策事業費									
2 当初予算額	84,259千円	3 担当課	農政部みやぎ米推進課 (TEL:211-2841)							
4 目的	主食用米の需要が減少する中、実需に対応した米の生産・販売が一層重要であり、実需と連携した「業務用多収米」及び「みやぎ米ブランド化戦略」に対応した銘柄米「金のいぶき」「だて正夢」の生産体制を確立し、販売拡大と生産者の経営安定を図る。									
5 事業概要	実需に対応し、実需と連携したみやぎ米の生産体制確立と販売拡大のため、「業務用多収米」「金のいぶき」及び「だて正夢」について、各課題に対応した取組を行う。									
<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="background-color: #90EE90; padding: 5px;">課題</div> <div style="background-color: #90EE90; padding: 5px;">取組内容</div> <div style="background-color: #90EE90; padding: 5px;">目指す姿</div> </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; background-color: #FFDAB9; padding: 10px; vertical-align: top;"> (1) 業務用多収米 需要量と供給量のミスマッチ、収量増加、コスト低減 </td> <td style="width: 40%; background-color: #FFDAB9; padding: 10px; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・多収栽培実証 ・多収栽培・乾田直播栽培等の技術確立 </td> <td rowspan="3" style="width: 30%; background-color: #ADD8E6; padding: 10px; vertical-align: middle; text-align: center;"> 実需と連携したみやぎ米の生産体制の確立と販売の拡大 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFDAB9; padding: 10px; vertical-align: top;"> (2) 「金のいぶき」 需要量と供給量のミスマッチ、作付面積の確保、コンタミ防止、収量増加 </td> <td style="background-color: #FFDAB9; padding: 10px; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・収量向上のための技術実証 ・作付面積の確保と拡大 ・新規導入者への支援 ・広報宣伝による認知度向上 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFDAB9; padding: 10px; vertical-align: top;"> (3) 「だて正夢」 認知度向上、喫食体験者が少ない、収量増加、地元の盛り上がり </td> <td style="background-color: #FFDAB9; padding: 10px; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・高品質安定技術のレベルアップ ・広報宣伝による認知度向上 </td> </tr> </table>				(1) 業務用多収米 需要量と供給量のミスマッチ、収量増加、コスト低減	<ul style="list-style-type: none"> ・多収栽培実証 ・多収栽培・乾田直播栽培等の技術確立 	実需と連携したみやぎ米の生産体制の確立と販売の拡大	(2) 「金のいぶき」 需要量と供給量のミスマッチ、作付面積の確保、コンタミ防止、収量増加	<ul style="list-style-type: none"> ・収量向上のための技術実証 ・作付面積の確保と拡大 ・新規導入者への支援 ・広報宣伝による認知度向上 	(3) 「だて正夢」 認知度向上、喫食体験者が少ない、収量増加、地元の盛り上がり	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質安定技術のレベルアップ ・広報宣伝による認知度向上
(1) 業務用多収米 需要量と供給量のミスマッチ、収量増加、コスト低減	<ul style="list-style-type: none"> ・多収栽培実証 ・多収栽培・乾田直播栽培等の技術確立 	実需と連携したみやぎ米の生産体制の確立と販売の拡大								
(2) 「金のいぶき」 需要量と供給量のミスマッチ、作付面積の確保、コンタミ防止、収量増加	<ul style="list-style-type: none"> ・収量向上のための技術実証 ・作付面積の確保と拡大 ・新規導入者への支援 ・広報宣伝による認知度向上 									
(3) 「だて正夢」 認知度向上、喫食体験者が少ない、収量増加、地元の盛り上がり	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質安定技術のレベルアップ ・広報宣伝による認知度向上 									
<p>(1) 実需に対応した業務用多収米の普及と多収栽培の実証 (15,288千円)</p> <p>実需との結びつきにより需要が拡大する業務用多収米の収量増加とコスト削減のため、多収栽培実証や直播の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多収栽培実証事業 [補助事業] 事業実施主体：JA、生産部会、農業法人5団体 補助率：定額(3千円×10a, 上限1,500千円) 内容：追肥等の経費の一部助成 ○乾田直播用機械導入支援事業 [補助事業] 補助率：3/10以内, 上限1,000千円×5団体 <p>(2) 「金のいぶき」の作付面積拡大と収量の増加 (26,014千円)</p> <p>需要量に供給量が追いついていない「金のいぶき」の生産拡大のため、収量向上に向けた技術実証及び作付面積の確保・拡大、新規導入者への支援等を行う。</p>										

○コンタミ防止のための専用機械導入支援 [補助事業]

事業実施主体：生産部会，農業法人等2団体

補助率：3/10以内，上限3,000千円

○収量確保のための肥料・農薬等購入に対する支援 [補助事業]

事業実施主体：JA，生産部会，農業法人

補助率：5,000円/10a×上限200ha

○新規導入者への支援 [補助事業]

補助額：10万円/1人×20件

要件等：面積1ha以上，2年連続

○既生産者拡大支援 [補助事業]

事業実施主体：令和2年金のいぶき生産者

補助率：1万円/10a×80ha

(3) 「金のいぶき」・「だて正夢」の認知度向上と需要拡大 (32,461千円)

「金のいぶき」「だて正夢」の広報宣伝による認知度向上と需要拡大のほか、「だて正夢」の高品質安定生産技術のレベルアップ等を行う。

○みやぎ米ブランド化推進事業 [補助事業]

事業実施主体：民間団体等

補助率：1/2，上限20,000千円

内容：テレビCM放映等

(4) 実需との連携による事前契約及びブランド化戦略の推進 (496千円)

(1)～(3)推進のための生産者と実需者の交流会やブランド化戦略会議等の開催のほか，地域ブランド米の支援等を行う。

(5) 需要に対応した水田活用支援 (10,000千円)

需要に応じた生産確保のため，水田活用により園芸作物を作付し，主食用米から作付転換を拡大した農業者への支援を行う。

○需要対応型緊急転換事業 [補助事業]

補助率：5千円/10a (定額)

(当該事業に取り組んだ農業者は，国による都道府県連携型助成の支援対象)

1 事業名	みやぎの園芸振興プロジェクト推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ大規模園芸総合推進事業 データ駆動型農業の実践・展開事業 みやぎの園芸法人ステージアップ事業 園芸作物サプライチェーン推進事業 県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ大規模園芸総合推進費 データ駆動型農業の実践・展開推進費 みやぎの園芸法人ステージアップ推進費 園芸作物サプライチェーン推進費 水田農業高収益作物導入推進事業費 いちご新品種にこにこベリー展開推進費		
2 当初予算額	327,178千円	3 担当課	農政部園芸推進課 (TEL: 211-2843)
4 目的	第3期「みやぎ食と農の県民条例基本計画」の目標である園芸産出額倍増(R12:600億円)に向け、園芸生産の拡大を図るための取組を総合的に推進する。		
5 事業概要			

(1) みやぎ大規模園芸総合推進事業 (28,110千円〔県単〕)

新たな「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(R3~7)における推進目標である園芸産出額目標500億円(R7)を達成するため、①本プランの進捗管理、②先進的施設園芸の拡大、③大規模露地園芸の推進、④流通・販売対策の推進、⑤産地発展の取組支援等を行う。

○新たな「宮城園芸特産振興戦略プラン」の概要

スローガン	先進的園芸経営体と共に切り拓く新しいみやぎの園芸産地～みやぎの園芸倍増に向けて～
プラン目標	<ul style="list-style-type: none"> 園芸産出額 333億円(H30)→500億円(R7) 先進的園芸経営体数^{注)} 92経営体(R2)→200経営体(R7)
目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> 先進的技術を駆使した全国トップレベルの施設園芸 担い手を核とした収益性の高い大規模露地園芸

注) 県が定義するもので、年間販売金額5千万円以上、常時雇用1名以上で、園芸部門の栽培面積が、施設園芸は概ね1ha、露地園芸は概ね5haで、主に園芸主体で取り組む農業法人。



(2) データ駆動型農業の実践・展開支援事業 (81, 600千円 [国庫])

施設内環境・生育・作業データの見える化と、分析・共有により高い生産性と収益性を実現する「データ駆動型農業」のいちご、きゅうりへの展開により園芸産出額の増加を図る。

(3) みやぎの園芸法人ステージアップ事業(72, 034千円 [地方創生推進交付金活用])

トマト、パプリカ等の大規模生産法人を対象に、民間栽培技術コンサルを活用した高度環境制御技術等の向上(企業の園芸経営体等強化支援事業)や、施設園芸栽培における先進的技術に係る施設・機械整備等(企業の園芸経営体整備モデル事業)を支援する。

○企業の園芸経営体整備モデル事業

[施設整備型]

- ・事業主体：法人
- ・補助率等：補助上限25,000千円、1/2以内

(4) 園芸作物サプライチェーン推進事業 (78, 928千円 [地方創生推進交付金活用])

法人等が行う生産者、流通業者、実需者等の効率的なサプライチェーン構築に対し、ネットワーク構築のための取組や施設・機械等の導入を支援する。

- ・事業主体：法人等
- ・補助率：ソフト 定額
ハード 1/2以内



(5) 水田農業高収益作物導入推進事業 (60, 000千円 [国庫])

水田を活用した新たな園芸産地の育成、まとまった規模での機械・施設等の導入に取り組む産地等を育成するため、産地内の合意形成や出荷先の確保等や、機械・施設のリース導入に対して支援する。

- ・取組主体：生産者団体、協議会等
- ・対象品目：野菜、果樹、花き
- ・補助率：ソフト 定額、ハード(リース) 1/2以内

(6) 県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業 (6, 506千円 [県単])

本県育成いちご新品種「にこにこベリー」の現地への迅速な普及拡大を図りながら、本品種を牽引役として本県いちご生産の拡大を図る。

- ・「にこにこベリー」の海外での知的財産権の取得、「にこにこベリー」を牽引役とした広域連携による生産・販売振興等
- ・「にこにこベリー」栽培の現地実証による普及、経営評価指標の作成等

1 事業名	農林水産業担い手対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	559,735千円	3 担当課	農政部 農業振興課(TEL:211-2833, 6, 7) 水産林政部 林業振興課(TEL:211-2913)
4 目的	農林水産業の担い手を育成・確保することを目的とするもの。		
5 事業概要	農林水産業の担い手を育成・確保するため、新規就業者等の確保、就業・定着の促進、キャリアアップ等の各ステージに応じた支援を実施するもの（農林水産業担い手対策基金事業）。		
<p>(1) 農業経営基盤強化促進費 152,640千円（農業振興課） 担い手育成総合支援協議会活動や担い手の農業用機械・施設の導入経費の助成。</p> <p>(2) みやぎの農業多様な人材活躍推進費 24,500千円（農業振興課） 中小規模、家族経営体、多様な人材の活躍取組への助成。</p> <p>(3) みやぎのキラリ輝く女性応援費 15,500千円（農業振興課） 女性が働きやすい就労環境整備に係る経費の助成及び、セミナー等の開催による女性農業者のキャリアアップ支援。</p> <p>(4) みやぎ型農福連携推進費 5,000千円（農業振興課） 農福連携に係る普及啓発活動や「みやぎ農福連携推進ネットワーク」会議開催、農業法人と福祉事業所とのマッチング支援。</p> <p>(5) 集落営農組織安定化推進費 8,000千円（農業振興課） 集落営農組織の経営体としての体質強化に向け、外部専門家等による専門支援チームと農業改良普及組織との連携により課題の抽出と解決に向けて伴走型による直接指導を展開。</p> <p>(6) 青年農業者育成確保推進費 330,067千円（農業振興課） 新規就農者の確保・育成を図るため、(公社)みやぎ農業振興公社に対し、就農相談に要する経費の補助等を実施。また、就農前の研修期間（2年以内）の生活安定と就農直後（5年以内）の経営確立を支援するため、年間最大1,500千円を交付。</p> <p>(7) 森林整備担い手対策費 4,702千円（林業振興課） 林業労働者の福祉向上や就業者の安定確保に係る経費助成。</p> <p>(8) みやぎの里山ビジネス推進費 15,226千円（林業振興課） 新規就業者や自伐林家等の新たな担い手の確保・育成を図るため、林業就業希望者等対象のガイダンスの開催や、インターンシップ経費、自伐林家の育成に向けた技術支援や搬出機材の整備等に係る経費の助成。</p> <p>(9) 林業新規就業者確保対策事業費 4,100千円（林業振興課） 新規就業希望者への支援として、林業の基礎知識・基礎技術等の習得と資格の取得、事業体とのマッチング等のための研修を実施。</p>			

1 事業名	鳥獣害防止対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名)		鳥獣害防止対策費
2 当初予算額	377,729千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL:211-2874)
4 目的	県内において、イノシシやニホンジカを中心に農作物被害が増加傾向にある中で地域の実情に応じた効率的かつ効果的な防除、捕獲対策への支援や専門的な技術と知識を有した人材育成に取組み、被害の軽減を図る。		
5 事業概要	<p>1 宮城県鳥獣被害防止対策事業 20,307千円(国庫20,044千円,一財263千円)</p> <p>(1) ICT活用による省力化実証実験 ICTを活用した情報の共有化や捕獲作業の省力化を図るための実証実験</p> <p>(2) 鳥獣被害広域連携対策 鳥獣Webマップ更新と被害対策を指導できる人材の育成</p> <p>(3) 地域支援・普及啓発・人材育成事業</p> <p>① 効果的な被害防止対策の普及を目指したモデル事業の実施</p> <p>② 鳥獣被害対策研修会,捕獲技術研修会の開催</p> <p>③ 鳥獣被害対策担当職員の育成(国の研修等に派遣)</p> <p>④ 宮城県農作物等鳥獣被害対策会議,地域連携会議,市町村担当者会議等の開催</p> <p>⑤ 市町村被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置の支援</p> <p>(4) 国及び関係機関主催の会議等への参加</p> <p>2 鳥獣被害防止総合支援事業交付金交付 357,422千円 (国庫300,422千円,一財(復興特交57,000千円))</p> <p>市町村等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援</p> <p>※ 一財(復興特交)については,市町村等が国庫内示減分を実施する場合に10/10以内補助する。</p>		

No.8	主 要 事 業 概 要		
1 事業名	令和のむらづくり推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 令和のむらづくり推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 農山村集落体制づくり支援費		
2 当初予算額	27,856千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL:211-2657)
4 目的	農山漁村の課題(下記参照)に対応し、“持続可能な農山漁村づくり”を推進するためには、地域運営の仕組みを自らが再編するとともに、人材や産物、酒類等の地域資源を活用した多様な「なりわい(地域資源ビジネス)」を創出し、関係人口等と呼び込むことによって、地域の活性化と経済的自立を図っていく必要がある。その実現に向け、下記5『事業概要』の取組を行う。 <農山漁村の課題> ▽人口減少・高齢化の急速な進行による地域の担い手不足 ▽耕作放棄地の増加 ▽地域資源の遊休化 ▽共同活動の存続の危機・集落機能の低下 ▽誇りの空洞化(あきらめ感の拡がり)等		
5 事業概要	<p>(1) 人材育成及び集落機能の強化 【9,358千円】</p> <p>①集落における人材育成・体制整備 [8,728千円] → 集落における地域活動の企画・運営支援や人材育成研修等により、集落の自立的な体制整備やリーダーの育成を推進。</p> <p>②応援人材のマッチング [630千円] → 地域団体や組織の要望(困りごと)に対して応援活動のマッチングを行う県特設サイトを活用し、援農ボランティア等のマッチングを支援。</p> <p>(2) 地域資源ビジネスの創出・展開 【9,498千円】</p> <p>①地域運営組織等によるビジネス創出 [2,650千円] → なりわい(地域資源ビジネス)の創出等に不可欠な地域資源の掘り起し・保全・磨き上げ・利活用、販売戦略の整備、情報発信等及びその実践に係る伴走型支援を実施。</p> <p>②地域資源ペアリングの推進 [6,848千円] → 地域食材と多様な地域資源によるペアリング商品・サービスの開発を支援。ペアリング商品をツールとしたモデルツアーや交流会を開催。</p> <p>(3) 農山漁村地域の関係人口の拡大推進 【9,000千円】</p> <p>①農山漁村交流拡大プラットフォームによる事業者マッチング [5,000千円] → 地域団体や企業等の連携を促進するため、交流会や企業参画誘致などを実施。</p> <p>②地域おこし協力隊による運営支援<特別交付税措置> [4,000千円] → プラットフォームの事務局や地域への情報収集等を行う地域おこし協力隊(1名)を委嘱。</p>		

1 事業名	家畜伝染病予防費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 豚熱等発生予防対策事業費		
2 当初予算額	271,149千円	3 担当課	農政部畜産課 (TEL:211-2854)
4 目的	豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針に基づき、養豚農場での豚熱の発生予防を目的とした①離乳豚への継続接種(毎月)、②成豚の強化接種(6ヶ月ごと)及び③免疫の獲得状況を把握するための免疫付与状況確認検査(6ヶ月ごと)を実施する。		
5 事業概要	<p>1 経緯</p> <p>本県は令和2年10月13日より豚熱ワクチン初回接種を開始し、令和3年1月27日に県内全141養豚農場での接種を完了。令和3年度以降も、豚熱の発生予防対策のため、養豚農場での豚熱ワクチンの効果を維持継続させる必要がある。</p> <p>2 事業概要及び計画</p> <p>(1) 離乳豚への継続接種：出生予定の子豚(373,184頭/年)に生後40～60日齢で接種 (2) 成豚(繁殖母豚及び種雄豚)の強化接種：成豚18,482頭に2回接種 (3) 免疫付与状況確認検査：農場ごと(最低30頭)及び豚舎ごと(5頭以上)に実施。 豚舎数716棟。年間10,880頭を計画。</p> <p>3 離乳豚での発生予防のための継続接種の体制</p> <p>(1) 家畜防疫員の確保 民間獣医師を家畜防疫員(会計年度任用職員)に任用 ・養豚専門の民間家畜防疫員の実人数36名(県内13名・県外13名) ・接種等に必要の民間家畜防疫員：延べ人数136人/月 ・家畜保健衛生所の家畜防疫員(獣医師)：延べ人数138人/月 (2) 接種頻度 離乳後の免疫的空白期間をできるだけ短くするために大規模農場(繁殖母豚数100頭以上)では月4回(300頭程度の子豚)の接種が必要。</p> <p>4 主な経費項目</p> <p>(1) 需用費(216,650千円) 豚熱ワクチン購入費、防護服等の防疫資材、抗体検査キット (2) 人件費(45,711千円) 民間家畜防疫員の報酬及び旅費 (3) その他(8,788千円) 医療廃棄物処理、ワクチン保管用冷蔵庫</p> <p>5 ワクチン接種の手数料 350円/頭</p> <p>6 その他豚熱等の発生予防のための取組み(本事業以外)</p> <p>(1) 野生イノシシ検査：野生イノシシでの豚熱及びアフリカ豚熱サーベイランス検査 (2) 農場バイオセキュリティ強化のための補助：豚熱等のウイルス侵入防止対策</p>		

1 事業名	防災・減災・国土強靱化対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	1,482,843千円	3 担当課	農政部農村整備課 (TEL:211-2876)
4 目的	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として、「流域治水対策」, 「防災重点農業用ため池の防災・減災対策」,「農業水利施設等の老朽化、豪 雨・地震対策」を加速化させるためのハード・ソフト対策を令和3年度から 令和7年度までの5か年間で重点的かつ集中的に実施する。		
5 事業概要			

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算

単位：千円

国補助事業名	事業名	令和3年度当初							備考
		県予算額	国	市町	その他	県	県債	一財	
農業競争力強化農地整備事業	農地整備事業	864,343	426,242	82,321	73,747	282,033	257,700	24,333	19地区
農村地域防災減災事業	防災重点農業用ため池 緊急整備事業	20,000	20,000	0	0	0	0	0	1地区
水利施設等保全高度化事業	水利施設整備事業	598,500	285,000	78,600	40,800	194,100	192,600	1,500	5地区
計		1,482,843	731,242	160,921	114,547	476,133	450,300	25,833	25地区

(県予算額には、事務費を含む)

○ 農地整備事業費

流域治水対策（地域排水）として、田尻中央2期地区（大崎市）ほか18地区で区画整理工事と併せて排水路等の整備を実施する。

○ 防災重点農業用ため池緊急整備事業費

防災重点農業用ため池の防災・減災対策として、菖蒲沢・鳥子沢地区（気仙沼市）で防災重点農業用ため池整備の実施計画を行う。

○ 水利施設整備事業費

流域治水対策及び農業水利施設等の老朽化対策として、大崎西部3期地区（大崎市、加美町）ほか4地区で用排水機場の整備補修工事等を実施する。

○ 実施地区

事業名	事業主体	地区数	地区名
農地整備事業	県	19地区	田尻中央、田尻中央2期、千刈江、針生前、鹿飼沼、下野目東部、沼田・八木、大目、東田、中名生・下名生、上沼、稲屋敷・袋、藤田、船越、出来川左岸上流、西小松、瀬峰、出来川左岸下流、福地
防災重点農業用ため池緊急整備事業	気仙沼市	1地区	菖蒲沢・鳥子沢
水利施設整備事業	県	5地区	大崎西部3期、新小斎、桜、中津山、二間堀
合計		25地区	

1 事業名	田んぼダム実証モデル構築費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業 (各課別歳出予算概要事業名) 田んぼダム実証モデル構築費		
2 当初予算額	20,200千円	3 担当課	農政部農村振興課 (TEL: 211-2861)
4 目的	近年多発する豪雨災害への対策として、水田の雨水貯留機能を最大限に活用することで洪水被害を緩和する「田んぼダム」のモデル地区を選定し、その効果検証や適地選定を行なうことで、今後の県内での普及拡大を図るもの。		
5 事業概要			

○財源内訳

- ・国費16,400千円，一般財源3,800千円

○概要

- ・モデル地区（大崎市）で田んぼダムの効果検証を実施する。
- ・県で開発した堰板を活用する田んぼダムのほか、国の実証事業である自動給排水栓を利用したスマート田んぼダム実証事業を活用し、洪水緩和効果の比較実証を行なう。
- ・県内の洪水被害地域に対応した田んぼダム適地マップを作成し、普及拡大に活用する。

○事業効果

- ・当モデル事業で得られた効果を農家・土地改良区等にPRすることで、県内の田んぼダム普及が図られる。
- ・田んぼダムの実装により、農地や市街地への洪水被害が緩和される。

イメージ図

